

改正

平成22年11月16日告示第1224号の2

平成28年12月28日告示第634号

平成30年5月1日告示第272号

令和元年9月20日告示第416号

始良市庁舎等の管理等業務委託に係る競争入札参加資格審査要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、市が発注する庁舎等の管理等の業務の委託契約に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「入札」という。）に参加することができる者の資格（以下「入札参加資格」という。）及び入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において「庁舎等」とは、庁舎、公の施設その他市が管理する建築物をいう。

2 この告示において「管理等の業務」とは、別表に掲げる業務をいう。

(入札参加資格者)

第3条 入札に参加することができる者は、市長が行う資格審査を受け、第7条第2項の規定により入札参加資格を有すると決定された者であって、第10条第1項又は第2項の規定により当該入札参加資格を取り消されていないもの及び同項の規定により2年間の範囲内で入札に参加させないこととされていないものとする。

(資格審査の申請)

第4条 資格審査を受けようとする者は、入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 営業概要書（様式第2号）
- (2) 法人にあつては、登記事項証明書
- (3) 個人にあつては、令第167条の4第1項に規定する者でないことを証する書類
- (4) 法人にあつては、申請書を提出する日の直前1事業年度の決算における貸借対照表及び損益計算書

- (5) 個人にあつては、直近の所得税確定申告書の写し
- (6) 有資格職員名簿（様式第3号）及びそれを証する書類
- (7) 入札対象業務に係る事業が建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項の登録を受けることができる場合にあつては、当該入札対象業務に係る事業について同項の登録を受けていることを証する書類
- (8) 入札対象業務に係る事業について、許可、認可等を必要とする場合にあつては、その許可、認可等を受けていることを証する書類
- (9) 労働者災害補償保険に加入していることを証する書類
- (10) 納税証明書
 - ア 消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書
 - イ 都道府県税について未納の税額がないことの証明書
 - ウ 始良市の市税（同市税が課税されていない者で市外に主たる事務所又は事業所を有するものにあつては、主たる事務所又は事業所の所在地の市町村税）について未納の税額がないことの証明書
- (11) 国際標準化機構が定めた規格 I S O 9001又は I S O 14001の認証を取得している者にあつては、その登録証の写し
- (12) 財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターが実施するエコアクション21認証・登録制度の認証を取得している者にあつては、その認証・登録証の写し
- (13) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項の規定による報告をしなければならない者にあつては、公共職業安定所の長に提出した障害者雇用状況報告書の写し
- (14) 障害者（障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号から第6号までに規定する身体障害者、重度身体障害者、知的障害者、重度知的障害者及び精神障害者をいう。以下この号及び第7条第1項第5号において同じ。）を雇用している者（前号に規定する者を除く。）にあつては、その雇用する労働者が障害者であることを証する書類
- (15) 資格免許一覧表（様式第4号）
- (16) 契約実績一覧表（様式第5号）
- (17) 清掃、環境管理衛生、浄化槽等清掃、警備の各業務要望者追加資料（様式第6号）
- (18) 委任状（様式第7号）
- (19) その他市長が必要と認める書類

- 2 前項に規定する添付書類は、市長がこれにより難いと認めるときは、これと同等とみなされる他の書類に代え、又は提出を省略することができる。
- 3 定期の資格審査の申請時期は、審査年度の前年度の11月から12月までの間で市長が別に定める期間とし、その期間は、市役所の掲示場に提示して告示する。ただし、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約に係る入札に参加するためその他市長が特に必要と認める資格審査に係る申請書の提出期間は、随時とする。
- 4 前項の規定にかかわらず、市長が特に必要と認めるときは、同項本文に規定する提出期間を変更することができる。この場合において、市長は、変更後の提出期間を遅滞なく告示するものとする。

（資格審査の申請ができない者）

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、資格審査の申請をすることができない。

- (1) 令第167条の4第1項に規定する者
- (2) 前条第1項第7号の登録又は同項第8号の許可、認可等を受けていない者
- (3) 資格審査の申請の日の直前の月末（以下「審査基準日」という。）現在で、営業開始後2年を経過していない者又は審査基準日以前において営業を停止し、若しくは休止した者で営業再開後2年を経過していないもの
- (4) 第10条の規定により入札参加資格を取り消された者で審査基準日においてその処分の日から2年を経過していないもの

（資格審査の時期）

第6条 定期の資格審査（第4条第3項ただし書に規定するものを除く。以下この項において同じ。）は、平成22年度及びこれに続く2年度ごとに到来する年度（以下「審査年度」という。）に定期的に行うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、入札参加資格を認められていない者で新規に資格審査を申請したもの又は入札参加資格を認められている者で当該入札参加資格を認められている庁舎等の管理等業務以外の種類について、新規に資格審査を申請したものについては、審査年度の翌年度であっても資格審査を行う。また、第4条第3項ただし書に規定する資格審査については、随時行うものとする。

（資格審査の実施）

第7条 市長は、申請書を受理したときは、次に掲げる事項について審査を行うものとする。

- (1) 経営の状況
 - ア 営業の実績
 - イ 営業年数
 - ウ 経営比率
- (2) 経営の規模
 - ア 自己資本の額
 - イ 職員の状況
 - ウ 機械及び器具の保有状況
- (3) 国際標準化機構が定めた規格 I S O9001又は I S O14001の認証の取得の状況
- (4) 財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターが実施するエコアクション21認証・登録制度の認証の取得の状況
- (5) 障害者の雇用の状況

2 市長は、前項の審査を行ったときは、第2条第2項に規定する業務ごとに入札参加資格の有無を決定し、その結果を資格決定通知書（様式第8号）により当該申請書を提出した者に通知するものとする。ただし、申請地において申請を受理された者については、入札参加資格を認められた者とし、受付票（様式第9号）をもって通知書とする。

（入札参加資格等の有効期間）

第8条 審査年度における定期の資格審査により入札参加資格を認められた者の入札参加資格の有効期間は、当該審査年度の4月1日から起算して2年間とする。

2 審査年度の翌年度の定期の資格審査により入札参加資格を認められた者の入札参加資格の有効期間は、当該資格審査が行われた年度の4月1日から起算して1年間とする。

3 随時の資格審査により入札参加資格を認められた者の入札参加資格の有効期間は、入札参加資格を認められた日から、その日後に最初に到来する審査年度の前年度の3月31日までとする。

（変更等の届出）

第9条 第7条第2項の規定により入札参加資格を有すると決定された者が、次の各号のいずれかに該当するときは、変更届（様式第10号）により遅滞なく市長に届け出なければならない。

- (1) 令第167条の4第1項に規定する者に該当するに至ったとき。
- (2) 第4条第1項第7号の登録又は同項第8号の許可、認可等が失効し、又は取り消されたとき。
- (3) 住所又は氏名（法人にあっては、本社及び事務所（営業所）の所在地、名称又は代表者の

氏名)に変更があったとき。

(4) 営業を休止し、又は廃止したとき。

(入札参加資格の取消し等)

第10条 市長は、第7条第2項の規定により入札参加資格を有すると決定された者が令第167条の4第1項に規定する者に該当するに至ったと判明した場合は、その者の入札参加資格を取り消すものとする。

2 市長は、第7条第2項の規定により入札参加資格を有すると決定された者が次の各号のいずれかに該当することが判明した場合は、その者の入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後2年間の範囲内で市長が定める期間入札に参加させないことがある。

(1) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する行為を行ったと市長が認めた者

(2) 第5条第2号に該当するに至った者

(3) 虚偽の申請その他不正な方法により入札参加資格を得た者

(4) 経営状況が著しく不良となり、入札に参加させることが不相当と認められる者

(5) その他市長が市の契約の相手方として不相当であると認めた者

3 市長は、前2項の規定により入札参加資格を取り消したときは、直ちに資格取消通知書(様式第11号)により通知しなければならない。

(委任)

第11条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この告示は、平成22年3月23日から施行する。

附 則(平成22年11月16日告示第1224号の2)

この告示は、平成22年11月16日に施行する。

附 則(平成28年12月28日告示第634号)

この告示は、告示の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則(平成30年5月1日告示第272号)

(施行期日等)

1 この告示は、告示の日から施行する。ただし、第2条、第4条、第6条及び第8条の規定は、平成32年度以後の入札参加資格の定期審査以降に実施する入札参加資格審査から適用する。

(入札参加資格の有効期間の特例)

2 この告示の施行の際現に第2条の規定による改正前の始良市物品の購入等に係る競争入札参加

資格審査要綱第5条の改正規定、第4条の規定による改正前の始良市庁舎等の管理等業務委託に係る競争入札参加資格審査要綱第8条の改正規定、第6条の規定による改正前の始良市役務の提供等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱第8条の改正規定及び第8条の規定による改正前の始良市建設工事等入札参加資格審査要綱第9条の改正規定にかかわらず、入札参加資格の有効期間は、平成32年3月31日までとする。

附 則（令和元年9月20日告示第416号）

この告示は、告示の日から施行する。

別表（第2条関係）

対象業務

1	清掃業務
2	環境衛生管理業務
3	害虫駆除業務
4	浄化槽等清掃業務
5	古紙回収業務
6	警備業務
7	設備管理業務
8	電気・冷暖房設備保全業務
9	消防設備保全業務
10	通信・情報設備保全業務
11	昇降機設備保全業務
12	自動ドア・シャッター設備保全業務
13	その他

入札参加資格審査申請書

年 月 日

始良市長 殿

申請者 住所
氏名



法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号

始良市が発注する下記業務の委託契約に係る競争入札の参加資格の審査を受けたいので、申請します。

記

資格審査を希望する業務

業務名	希望の有無 (希望する業務に○印を付けること。)
清掃業務	
環境衛生管理業務	
害虫駆除業務	
浄化槽等清掃業務	
古紙回収業務	
警備業務	
設備管理業務	
電気・冷暖房設備保全業務	
消防設備保全業務	
通信・情報設備保全業務	
昇降機設備保全業務	
自動ドア・シャッター設備保全業務	
その他	

様式第2号（第4条関係）

営業概要書

申請者	ふりがな		支店・営業所等	ふりがな		
	氏名又は名称			氏名又は名称		
	ふりがな			ふりがな		
	代表者職氏名			代表者職氏名		
	所在地	〒 ー		所在地	〒 ー	
	電話番号	() ー		電話番号	() ー	
	ファックス番号	() ー		ファックス番号	() ー	
経営の状況	売上高	決算期別 業務名	直前第2年度決算 年 月 日から 年 月 日まで	直前第1年度決算 年 月 日から 年 月 日まで	2年間の平均	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
	直前年度の決算状況	流動資産 (M)	千円	流動比率 (M/N)	%	
		流動負債 (N)	千円			
		自己資本 (P)	千円	自己資本比率 (P/R)	%	
		総資本 (R)	千円			
固定資本 (Q)		千円	固定比率 (Q/P)	%		
税引前当期利益		千円				
	創業	年 月	転廃業 (休業)	年 月 ~ 年 月		
	現組織への変更	年 月	審査基準日現在の営業年数	年 月		
職員の状況	区分	事務営業	技術	労務工員	その他	合計
	常雇用職員	人	人	人	人	人
	有資格職員	人	人	人	人	人
	臨時雇職員	人	人	人	人	人
経営の規模	機械装置	機種	性能	台数	業務名	
	車両運搬具					
工器備具品						
※加入している協会、協同組合等があれば、その名称を記入してください。						

- (注) 1 個人が申請する場合は、「申請者」の「代表者職氏名」及び「支店・営業所等」については記入しないでください。
- 2 金額については千円未満を切り捨て、「経営の状況」の「流動比率」、「自己資本比率」及び「固定比率」については小数点以下の端数があるときはその端数を切り捨てて記入してください。
- 3 「売上高」については、申請する業務ごとに分けて記入してください。
- 4 「職員の状況」の「有資格職員」に記入する数については、「有資格職員名簿」(様式第3号)に記入する数と一致するようにしてください。
- 5 「機械及び器具等の保有状況」について、保有する機械及び器具等が多く、本欄が不足する場合は、別紙としてください。

様式第3号（第4条関係）
有資格職員名簿

氏名	法令等による業務資格			経験年数
	名称	取得年月日	有効期限	
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月

- (注) 1 営業概要書（様式第2号）の「職員の状況」の「有資格職員」欄の職員について記入してください。
2 経験年数は、申請日の直前の月末現在における経験年数を記入してください。

様式第4号（第4条関係）

資格免許一覧表（その1）

入札参加資格審査申請書（様式第1号）の「希望の有無」に記入した「業務内容」の指定した箇所（○印）に「資格免許等の種類」の人数を記入してください。

なお、有資格者がいない場合は、「0」（ゼロ）を記入してください。

資格免許等の種類	人数	清掃業務		環境衛生管理業務					害虫駆除業務		浄化槽等清掃業務			警備業務			設備管理業務			
		① ア	① イ	② ア	② イ	② ウ	② エ	② オ	③ ア	③ イ	④ ア	④ イ	④ ウ	⑥ ア	⑥ イ	⑥ ウ	⑦ ア	⑦ イ	⑦ ウ	
建築物環境衛生管理技術者		○	○					○										○		
総括管理者		○	○					○												
清掃作業監督者		○	○					○												
ビルクリーニング技能士		○	○					○												
清掃作業従事者		○	○					○												
空気環境測定実施者				○				○												
ダクト清掃作業監督者					○															
ダクト清掃作業従事者					○															
水質検査実施者						○		○												
貯水槽清掃作業監督者								○												
貯水槽清掃作業従事者								○												
防除作業監督者									○	○										
防除作業従事者									○	○										
酸素欠乏危険作業主任者 （第1種）											○		○							
酸素欠乏危険作業主任者 （第2種）											○		○							
浄化槽管理士											○									
排水管清掃作業監督者												○								
排水管清掃作業従事者												○								
警備員指導教育指導者														○						
機械警備業務管理者															○					

※○印で指定した箇所には、必ず人数を記入してください。

資格免許一覧表（その2）

入札参加資格審査申請書（様式第1号）の「希望の有無」に記入した「業務内容」の指定した箇所（○印）に「資格免許等の種類」の人数を記入してください。

なお、有資格者がいない場合は、「0」（ゼロ）を記入してください。

資格免許等の種類	人数	設備管理業務			電気・冷暖房設備保全業務												
		⑦ ア	⑦ イ	⑦ ウ	⑧ ア	⑧ イ	⑧ ウ	⑧ エ	⑧ オ	⑧ カ	⑧ キ	⑧ ク	⑧ ケ	⑧ コ	⑧ サ	⑧ シ	
第3種電気主任技術者以上		○			○			○									
第3種冷凍機械責任者		○		○					○		○						
第2種冷凍機械責任者以上		○		○					○		○						
特級ボイラー技士		○	○														○
1級ボイラー技士		○	○														○
2級ボイラー技士		○	○														○
第2種電気工事士以上		○			○		○			○		○		○			
防災センター要員講習修了者		○															
エネルギー管理士（電気）		○															
計装士												○					
危険物取扱者乙種（4類）以上		○											○				
ビル設備管理技能士（1級）		○															
ビル設備管理技能士（2級）		○															
自家用発電設備専門技術者																	○
酸素欠乏危険作業主任者（第1種）													○				
酸素欠乏危険作業主任者（第2種）													○				
蓄電池設備整備資格者						○											
冷媒フロン回収技術者									○		○						
地下タンク定期点検技術講習修了者													○				
第1種消防設備点検資格者		○															
第2種消防設備点検資格者		○															

※○印で指定した箇所には、必ず人数を記入してください。

資格免許一覧表（その3）

入札参加資格審査申請書（様式第1号）の「希望の有無」に記入した「業務内容」の指定した箇所（○印）の「資格免許等の種類」の人数を記入してください。

なお、有資格者がいない場合は、「0」（ゼロ）を記入してください。

資格免許等の種類	人数	設備管理 業務			消防設備 保全業務	通信情報 設備保全 業務			昇降機設 備保全業 務			自動ドア・シ ャッター設 備保全業務	
		⑦ ア	⑦ イ	⑦ ウ	⑨ ア	⑩ ア	⑩ イ	⑩ ウ	⑪ ア	⑪ イ	⑪ ウ	⑫ ア	⑫ イ
消防設備士甲種（1類）		○			○								
消防設備士甲種（2類）					○								
消防設備士甲種（3類）					○								
消防設備士甲種（4類）		○			○								
消防設備士甲種（5類）					○								
消防設備士乙種（1類）		○			○								
消防設備士乙種（2類）					○								
消防設備士乙種（3類）					○								
消防設備士乙種（4類）					○								
消防設備士乙種（5類）					○								
消防設備士乙種（6類）		○			○								
消防設備士乙種（7類）					○								
第1種消防設備点検資格者					○								
第2種消防設備点検資格者					○								
デジタル第1種						○							
デジタル第2種						○							
デジタル第3種						○							
アナログ・デジタル総合職						○							
第一級有線テレビ放送技術者							○						
第二級有線テレビ放送技術者							○						
昇降機検査資格者									○	○	○		
第2種電気工事士以上								○				○	○

※○印で指定した箇所には、必ず人数を記入してください。

様式第5号（第4条関係）

契約実績一覧表（ 年 月 日～ 年 月 日契約分）

_____枚中 _____枚

発注者コード A……始良市関係

B……他の官公庁（国（公社、公団を含む。）、都道府県、市町村及びそれらの出先機関）

C……民間企業等

業務名	発注者コード	契約の相手方	契約金額 (千円)	契約期間	建物等の名称・業務内容
	A				
	B				
	C				
	A				
	B				
	C				

- (注) 1 「契約の相手方」は、機関名又は課名まで記入してください。
 2 「契約金額」は、百円単位を切り捨て千円単位で記入してください。
 3 「契約期間」は、「20. 4. 1～22. 5. 31」のように記入してください。
 4 「建物等の名称・業務内容」は、建物等の名称と業務の中身について記入してください。

様式第6号（第4条関係）

清掃、環境衛生管理、浄化槽等清掃、警備の各業務要望者追加資料

1 職員の状況

区 分	常雇用職員	臨時雇用職員	その他	計
建築物環境衛生管理技術者				
建築物一般管理業統括管理者				
清掃作業監督者				
清掃作業従事者				
合 計				

- 1 区分が重複する場合は、主なものに記入のこと。
- 2 「常雇用職員」とは、雇用保険及び労働保険の被保険者
- 3 「臨時雇用職員」とは、労働保険のみ被保険者
- 4 「清掃作業従事者」は、清掃作業従事者研修を受けていること。

2 機械器具等の保有状況

名 称	保有台数	リース台数	計
真空掃除機			
ポリッシャー			

3 許可、認可の状況

区 分	営業、清掃、収集運搬等の区域	有効期限終了日
浄化槽保守点検業者登録		
浄化槽清掃業許可証		
一般廃棄物処理業許可証（浄化槽汚泥）		
一般廃棄物処理業許可証（し尿）		
産業廃棄物処理業許可証（廃油）		
産業廃棄物処理業許可証（汚泥）		

4 警備業務等の状況

- ア 貴社の主力業務（○印を付けてください。）
 警備業務 その他
- イ 主力警備業務内容（○印を付けてください。）
 常駐警備 機械警備 その他（巡回等）
- ウ 警備員数の状況

区 分	常雇用職員	臨時雇用職員	その他	計
常 駐 警 備				
機 械 警 備				
そ の 他				
合 計				

5 男女共同参画支援・子育て支援の状況

申請時点において育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合、次世代育成対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ている場合にそれぞれ「○」を記入してください。

育児休業制度の有無	介護休業制度の有無	一般事業主行動計画策定・届出の有無

委 任 状

年 月 日

始良市長 殿

委任者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 委任事項
- 1 入札、見積り及び契約締結に関する件
 - 2 契約の履行に関する件
 - 3 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関する件
 - 4 代金請求及び受領に関する件
 - 5 復代理人の選任に関する件
 - 6 その他上記に附帯する一切の件

委任期間 年 月 日から 年 月 日まで

受任者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名



資 格 決 定 通 知 書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

始良市長



あなたから 年 月 日付けをもって提出された指名競争入札参加資格審査申請書を資格審査の結果

{ 資格があるものと決定しました }
{ 資格がないものと決定しました } ので通知いたします。

記

- 1 登録番号
- 2 登録年月日
- 3 契約の種類及び品目

様式第9号（第7条関係）

受 付 票

年度始良市庁舎等の管理等業務委託に係る競争入札参加資格申請書は、下記のとおり受け付けました。

有効期限	年 月 日～	年 月 日
受付番号	受	付 日

〒899—5432

鹿児島県始良市宮島町25番地

始良市役所 工事監査課

変 更 届

年 月 日

始良市長 殿

申請者 住所

氏名



法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

1 身分の変更

該当する身分	当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者・破産者で復権を得ない者
身分の変更年月日	年 月 日

2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2の登録又は入札対象業務に係る事業に必要な許可、認可等の失効又は取消し

失効又は取消しの年月日	年 月 日
-------------	-------

3 住所又は氏名（法人にあつては、本社及び事務所（営業所）の所在地、名称又は代表者の氏名）の変更

変更前	
変更後	
変更年月日	年 月 日

4 営業の休止又は廃止

休止又は廃止の年月日	年 月 日
------------	-------

様式第11号（第10条関係）

資 格 取 消 通 知 書

住 所

商号又は名称

代表者氏名

様

始良市長



あなたは、地方自治法施行令第167条の11第1項の規定に該当又は該当すると認められます。よって始良市庁舎等の管理等業務委託に係る競争入札参加資格審査要綱第10条第1項の規定により資格を取り消しますので通知いたします。